



2019年5月28日

各位

株式会社バルクホールディングス
 代表取締役社長 石原紀彦
 (コード番号：2467 名証セントレックス)
 問合せ先：上席執行役員CFO 高橋恭一郎
 電話番号：03-5649-2500(代表)

2020年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異 並びに投資損失引当金繰入額、減損損失及び為替差損の計上に関するお知らせ

2019年11月14日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。また、投資損失引当金繰入額、減損損失及び為替差損の計上について、併せてお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想値と実績値との差異 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2019年11月14日公表)	百万円 1,904	百万円 △78	百万円 △267	百万円 △283	円 銭 △31.50
実績値 (B)	1,353	△567	△1,135	△1,320	△146.44
増減額 (B - A)	△550	△489	△868	△1,037	
増減率 (%)	△28.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	1,050	△380	△398	△411	△49.43

2. 差異発生理由

主にセキュリティ事業において、当社の連結子会社であるStrategic Cyber Holdings LLC (以下「SCH社」)の売上高が前回の業績予想公表時の想定を下回り、同社の決算期変更に伴い3か月分の営業赤字が追加計上されたこと、また、下記のとおり当社グループの連結業績実績及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により投資損失引当金繰入額及び減損損失を計上したこと等から、売上高及び営業利益以下の各段階利益について、前回公表した業績予想値を下回る結果となりました。

3. 投資損失引当金の計上

当社は、サイバーセキュリティ分野におけるトレーニングサービス等の共同事業を行うことについて、イスラエルのCyberGym Control Ltd. (以下「サイバージム社」)との間で2017年12月に独占的ライセンス契約を締結のうえ、2018年1月にサイバージム社との共同事業会社として、米国にSCH社を設立いたしました。また、2018年8月にはサイバージム社との連携強化のため、同年6月25日に発行決議した第三者割当により調達した資金のうち563百万円を同社株式の取得に充ていたしました。

2019年10月2日付「(開示事項の経過)当社連結子会社による米国LAコマースリアルリーナにかかる販売及び運用サポート等の契約先を相手方とする仲裁の共同申立てに関するお知らせ」において公表いたしましたとお

り、SCH社は、サイバージム社と共同で、米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売及び運用サポート等の契約先を相手方として、代金支払義務の不履行による損害の回復を求めて仲裁の申立てを行い、現在プロセスを進めております。このような状況を踏まえ、SCH社と同様にサイバージム社においても本プロジェクトに関連して期待していた収益の計上が見込まれなくなりました。この影響やアリーナ網の早期拡大に向けたグローバルなマーケティング活動によるコストが先行したことなどを受け、サイバージム社の2019年12月期業績は、2018年8月に当社が同社に出資した際の第三者算定機関による株価評価（DCF法を採用）の前提となった事業計画比で未達となっております。また、当社が保有する同社株式の簿価は、2020年3月末（本投資損失引当金計上前）時点で当社の連結総資産の37.9%、連結純資産の76.1%と大きな割合を占めることから、当連結累計期間において、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額532百万円を営業外費用として計上いたしました。

サイバージム社は、グローバルでのアリーナ開設やサイバーセキュリティソリューションの提供を進めており、各地において旺盛な需要と高い評価を得ております。2019年8月の新宿アリーナ開設を始め、10月にはオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設し、また、東南アジア及び欧州でのアリーナの開設も控えております。2020年1月にはイスラエル最大の金融グループを形成するハポアリム銀行（Bank Hapoalim）と金融機関・銀行業界向けのサイバーセキュリティに関する中核的研究及びトレーニングのグローバルネットワークの確立を目指す戦略的パートナーシップも締結し、その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行していることから、高い成長や企業価値向上を期待できる実績が着実に積み上がってきております。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、各プロジェクトの進行やトレーニング提供も一時的に停止してはいましたが、案件自体は消失しておらず、今後の収益貢献が見込まれます。

当社といたしましては、同社のグローバルでの事業展開の進捗状況及びSCH社のお客様からの同社ソリューションの引合い状況を高く評価しており、同社の成長可能性に期待しておりますが、前述の通り、新型コロナウイルスによる将来の不確実性の高まり、サイバージム株式への投資時の事業計画と足元の業績の乖離及び同社株式簿価の当社連結財務諸表に占める割合の大きさを踏まえ、財務健全性の観点から引当計上いたしました。

4. 減損損失の計上

当社グループは、前連結累計期間に営業損失380百万円を計上し、当連結累計期間においても営業損失567百万円を計上しております。また、新型コロナウイルス感染拡大による将来の不確実性の高まりを受け、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社グループ全体の有形固定資産及び無形固定資産を対象として、財務健全性の観点から減損損失150百万円を計上いたしました。

5. 為替差損の計上

当社のSCH社への貸付金等について、為替相場の変動の影響により為替差損が発生したため、15百万円の営業外費用を計上いたしました。

以 上